



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,118	16.0	584	35.4	894	82.5	657	96.8
2022年3月期第2四半期	9,583	3.3	431	97.2	490	176.5	334	447.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 925百万円 (247.2%) 2022年3月期第2四半期 266百万円 (183.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	73.54	73.30
2022年3月期第2四半期	37.50	37.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	21,319	15,585	73.1	1,739.80
2022年3月期	20,593	15,025	72.9	1,680.73

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,575百万円 2022年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	43.00	55.00
2023年3月期	—	24.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	92.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年11月8日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績の差異および2023年3月期通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.7	1,350	31.8	1,500	20.3	1,040	18.4	116.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月8日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績の差異および2023年3月期通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,171,800株	2022年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,219,121株	2022年3月期	1,238,578株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,940,118株	2022年3月期2Q	8,905,722株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期68,000株、2023年3月期2Q57,900株)が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q68,000株、2023年3月期2Q64,094株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月15日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、行動規制が緩和されたことから、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果により、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、資材価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型サービス等の新たな市場開拓や保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやクラウドセキュリティ商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、5G基地局及び半導体製造装置向け電子部品などのエレクトロニクス商品類や、タイの防火システム事業などのグローバル商品類が好調に推移し、前年同期比16.0%増の111億18百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は上記理由により前年同期比35.4%増の5億84百万円、経常利益は外貨建て取引の為替差益を計上したことなどから前年同期比82.5%増の8億94百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比96.8%増の6億57百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。これは、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置づけたことによるものです。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を広げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ございません。

(クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントの売上高は、MSPサービスが好調に推移し、前年同期比10.4%増の10億87百万円、営業利益は前年同期比10.4%増の2億28百万円となりました。

(※MSPサービス：クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス)

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比0.2%増の47億30百万円、営業利益は前年同期比42.8%増の46百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、前年好調だったCCTVや顔認証システムといった大型案件の反動減に加え、小売業のセキュリティ投資が延伸したことにより案件が後ろ倒しとなり、売上高は前年同期比23.4%減の16億44百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資系企業のオフィス向け入退室管理システムが好調に推移し、売上高は前年同期比10.9%増の16億20百万円となりました。

グローバル商品類は、タイの防火システム事業が堅調で売上高は前年同期比31.8%増の14億65百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比36.7%増の53億1百万円、営業利益は前年同期比61.0%増の3億9百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、5G基地局向けや半導体製造装置向け、テレワーク需要増加による家庭用プリンタなどの電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比71.1%増の31億63百万円となりました。

メカトロニクス商品類では、海外複写機向けスライドレール、アミューズメント向け機構部品の販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比5.3%増の21億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ7億25百万円増加し、213億19百万円となりました。これは現金及び預金が12億21百万円減少した一方で、商品及び製品が8億78百万円、売掛金が5億71百万円、投資有価証券が2億68百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円増加し、57億34百万円となりました。これは契約負債が78百万円、支払手形及び買掛金が56百万円、未払法人税等が30百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ5億59百万円増加し、155億85百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益6億57百万円、配当金の支払3億87百万円などにより、利益剰余金が2億70百万円増加したことや、為替換算調整勘定が1億43百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント増加し、73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績や為替の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(2022年11月8日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績の差異および2023年3月期通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	5,487
受取手形	188	191
売掛金	4,348	4,919
契約資産	1,311	1,315
電子記録債権	678	766
商品及び製品	3,096	3,974
原材料	157	142
前払費用	791	868
その他	109	171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,390	17,836
固定資産		
有形固定資産	539	540
無形固定資産	299	260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773	2,042
繰延税金資産	212	199
その他	377	439
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,364	2,681
固定資産合計	3,203	3,482
資産合計	20,593	21,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,984	3,040
未払法人税等	249	280
契約負債	913	992
賞与引当金	294	324
役員賞与引当金	30	13
その他	334	329
流動負債合計	4,807	4,980
固定負債		
長期未払金	31	26
役員株式給付引当金	9	2
退職給付に係る負債	685	688
その他	34	36
固定負債合計	760	753
負債合計	5,568	5,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,193	1,195
利益剰余金	13,377	13,648
自己株式	△1,218	△1,197
株主資本合計	14,561	14,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	466
繰延ヘッジ損益	—	35
為替換算調整勘定	41	185
退職給付に係る調整累計額	37	33
その他の包括利益累計額合計	452	720
新株予約権	11	9
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,025	15,585
負債純資産合計	20,593	21,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,583	11,118
売上原価	7,142	8,358
売上総利益	2,441	2,760
販売費及び一般管理費	2,009	2,175
営業利益	431	584
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	21
為替差益	45	286
受取保険金	5	5
持分法による投資利益	2	7
その他	5	7
営業外収益合計	72	330
営業外費用		
支払利息	0	—
事務所移転費用	—	6
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	12	12
その他	0	0
営業外費用合計	13	20
経常利益	490	894
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	—	※ 12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	490	883
法人税、住民税及び事業税	135	256
法人税等調整額	21	△30
法人税等合計	156	225
四半期純利益	334	657
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	657

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	334	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	92
繰延ヘッジ損益	—	35
為替換算調整勘定	△111	143
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	△67	267
四半期包括利益	266	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の決算短信の(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)において、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくとも2023年3月までは継続するという仮定を置いておりますが、当該仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

場所	用途	種類
東京都他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)
埼玉県比企郡小川町	遊休資産	無形固定資産(施設利用権)

① 減損損失を認識するに至った経緯

第2四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについて減損損失を計上しております。

② 減損損失の金額

電話加入権	11百万円
施設利用権(霊園)	1百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	984	4,720	3,878	9,583	—	9,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	984	4,720	3,878	9,583	—	9,583
セグメント利益	206	32	192	431	—	431

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,087	4,730	5,301	11,118	—	11,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,087	4,730	5,301	11,118	—	11,118
セグメント利益	228	46	309	584	—	584

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、当社グループの報告セグメントは「システムセグメント」及び「デバイスセグメント」の2つでしたが、「システムセグメント」に含まれていた「クラウドサービス&サポート」を独立した報告セグメントとし、計3つとしております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
クラウドサービス&サポート商品類	984	1,087
クラウドサービス&サポート 計	984	1,087
リテールソリューション商品類	2,147	1,644
ビジネスソリューション商品類	1,460	1,620
グローバル商品類	1,111	1,465
システム 計	4,720	4,730
エレクトロニクス商品類	1,849	3,163
メカトロニクス商品類	2,029	2,137
デバイス 計	3,878	5,301
顧客との契約から生じる収益	9,583	11,118
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	9,583	11,118

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。これは、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置づけたことによるものです。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を拡げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ございません。

前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。